



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

東

上場会社名 川西倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一 TEL 078-671-7931
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	19,757	1.9	823	△5.9	789	△16.6	505	△13.2
2025年3月期第3四半期	19,384	1.8	875	△18.4	946	△15.6	582	△13.6
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期	227百万円(△68.6%)		2025年3月期第3四半期		724百万円(△58.5%)			
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円	銭	円	銭				
2025年3月期第3四半期	65.95		—					
2026年3月期第3四半期	76.17		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 38,973	百万円 24,836	% 55.4
2025年3月期	38,380	24,424	55.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 21,575百万円 2025年3月期 21,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 —	円 14.00	円 —	円 14.00	円 28.00
2026年3月期	—	15.00	—		
2026年3月期(予想)				115.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2026年3月期の期末配当金115円には、特別配当100円を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	27,300	6.9	1,120	9.0	1,200	1.7	760	1.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANY、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	8,258,322株	2025年3月期	8,258,322株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	573,075株	2025年3月期	611,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	7,669,807株	2025年3月期 3Q	7,646,647株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託（B B T）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が続いております。一方で物価上昇の継続による個人消費への影響や、米国の通商政策の影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2027年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』で掲げる、次世代型物流施設の計画推進、ASEAN投資、リコンストラクションを三大重点戦略として強力に推進し、飛躍的な業績目標を達成するために取り組んでまいります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間においては、国内物流事業では前期に低調だった港湾運送業務の取扱いが回復し、倉庫業務でも入庫高、保管残高が増加、運送業務についても引き続き堅調に推移いたしました。国際物流事業では当社の国際運送取扱業務が前期に比べ減少したものの、前期に低調だった海外子会社の業績が回復したこともあり、グループ全体での営業収益は前年同期を上回る結果となりましたが、貨物の入着が集中したことによる荷役経費の増加や人件費の増加等もあり、営業利益は前年同期を下回りました。経常利益についても営業利益の減少やM&Aによる取得関連費用により前年同期に比べ減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.9%増加の19,757百万円、営業利益は前年同期比5.9%減少の823百万円、経常利益は前年同期比16.6%減少の789百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比13.2%減少の505百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

前期に低調だった港湾運送業務が回復し、倉庫業務では入出高、保管高が増加。またノンアセット事業の拡大もあり、運送業務も堅調に推移したことで、営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益については貨物の入着が集中したことによる荷役経費の増加や人件費の増加、修繕費などの経費の増加もあり前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比1.8%増加の16,088百万円となり、セグメント利益は前年同期比4.4%減少の1,357百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、当社の国際運送取扱業務が前期に比べ減少したものの、前期低調だった海外子会社の業績が回復したこと、またM&Aによる取得した海外子会社の業績が第3四半期より寄与したことにより営業収益は前年同期を上回りましたが、セグメント利益については当社の国際運送取扱業務の減少や人件費の増加等により、前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比2.1%増加の3,369百万円、セグメント利益は前年同期比1.4%減少の112百万円となりました。

なお、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比6.9%増加の311百万円、セグメント利益は前年同期比1.2%増加の195百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、企業結合によるのれんの増加、投資有価証券の期末評価等により、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し38,973百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の新規借入等により、前連結会計年度末に比べ181百万円増加の14,136百万円となり、また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加、株価の影響によるその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ412百万円増加の24,836百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月13日に公表しました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,893	5,191,772
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,756,389	4,099,634
その他	590,180	643,536
貸倒引当金	△1,113	△1,198
流動資産合計	9,615,350	9,933,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,326,739	11,805,970
機械装置及び運搬具（純額）	1,744,292	1,847,144
工具、器具及び備品（純額）	183,729	172,400
土地	6,414,704	7,203,483
リース資産（純額）	875,631	786,827
建設仮勘定	874,264	12,020
有形固定資産合計	22,419,361	21,827,846
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
のれん	—	256,203
その他	696,275	763,579
無形固定資産合計	2,593,810	2,917,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638,208	1,889,464
長期貸付金	240	70
繰延税金資産	193,429	187,570
退職給付に係る資産	107,864	94,515
差入保証金	799,585	798,991
その他	1,020,508	1,332,375
貸倒引当金	△8,254	△8,254
投資その他の資産合計	3,751,582	4,294,733
固定資産合計	28,764,753	29,039,897
資産合計	38,380,104	38,973,642

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,705,781	1,819,101
短期借入金	1,815,348	784,490
リース債務	118,579	65,950
未払法人税等	376,798	41,670
賞与引当金	315,149	119,562
その他	624,942	708,630
流動負債合計	4,956,599	3,539,405
固定負債		
長期借入金	6,307,046	7,763,640
リース債務	301,338	260,079
繰延税金負債	201,275	344,931
役員株式給付引当金	135,513	110,828
退職給付に係る負債	1,359,728	1,413,728
資産除去債務	458,163	460,877
その他	235,597	243,270
固定負債合計	8,998,663	10,597,355
負債合計	13,955,262	14,136,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,907,539
利益剰余金	16,376,616	16,656,078
自己株式	△562,009	△524,116
株主資本合計	19,830,146	20,147,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,875	892,444
繰延ヘッジ損益	92,085	136,498
為替換算調整勘定	719,680	439,124
退職給付に係る調整累計額	△37,669	△40,014
その他の包括利益累計額合計	1,478,972	1,428,052
非支配株主持分	3,115,722	3,261,325
純資産合計	24,424,841	24,836,881
負債純資産合計	38,380,104	38,973,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	19,384,973	19,757,148
営業原価	16,416,250	16,584,229
営業総利益	2,968,723	3,172,918
販売費及び一般管理費	2,093,307	2,349,235
営業利益	875,415	823,683
営業外収益		
受取利息	45,819	22,518
受取配当金	34,022	38,232
不動産賃貸料	16,921	18,362
その他	14,842	15,932
営業外収益合計	111,606	95,045
営業外費用		
支払利息	36,258	63,574
為替差損	4,391	8,941
子会社株式取得関連費用	—	56,782
営業外費用合計	40,650	129,298
経常利益	946,372	789,430
特別利益		
固定資産売却益	1,049	5,323
投資有価証券売却益	16,978	—
補助金収入	11,177	1,178
寄付金収入	—	55,982
特別利益合計	29,206	62,484
特別損失		
固定資産売却損	—	34
固定資産除却損	8,423	3,468
投資有価証券評価損	46,457	11,952
役員退職慰労金	5,210	—
損害賠償金	—	4,112
特別損失合計	60,091	19,568
税金等調整前四半期純利益	915,487	832,346
法人税、住民税及び事業税	335,135	268,430
法人税等調整額	22,002	45,890
法人税等合計	357,137	314,321
四半期純利益	558,349	518,025
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△24,078	12,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	582,428	505,837

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	558,349	518,025
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,533	187,568
繰延ヘッジ損益	19,825	44,412
為替換算調整勘定	222,838	△520,470
退職給付に係る調整額	△4,880	△2,344
その他の包括利益合計	166,250	△290,834
四半期包括利益	724,599	227,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	638,775	454,917
非支配株主に係る四半期包括利益	85,824	△227,726

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

中間連結会計期間より、新たに取得したTOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYを連結の範囲に含めております。

なお、2025年7月1日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3か月を超えないことから、中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	15,805,951	3,300,677	19,106,628	278,344	19,384,973	—	19,384,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,828	12,828	△12,828	—
計	15,805,951	3,300,677	19,106,628	291,173	19,397,802	△12,828	19,384,973
セグメント利益	1,420,379	114,574	1,534,953	192,838	1,727,792	△852,376	875,415

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△852,376千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△852,621千円及びその他の調整額244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	16,088,137	3,369,356	19,457,493	299,654	19,757,148	—	19,757,148
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,490	11,490	△11,490	—
計	16,088,137	3,369,356	19,457,493	311,145	19,768,639	△11,490	19,757,148
セグメント利益	1,357,608	112,929	1,470,538	195,111	1,665,649	△841,966	823,683

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△841,966千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△834,882千円及びその他の調整額△7,083千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,029,337千円	1,049,991千円
のれん償却額	—	7,320

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月9日

川西倉庫株式会社
取締役会 御中

ネクサス監査法人
大阪府大阪市

代表社員 森田 知之
業務執行社員

代表社員 川本 恭兵
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている川西倉庫株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。